

次世代育成支援・女性活躍促進の取組へのコメント

一橋大学 国際・公共政策大学院 山重慎二

(Q1) 取り組みや提案の目標(ゴール)は？

「女性の労働参加を促しながら、出生率の向上(希望子ども数の実現)を図る」→可能？

	男女平等指数 (順位)	合計特殊 出生率	25～54歳の女性 の労働参加率	家族向け社会支出 GDP比(括弧内は 現物給付の内数)	子どもの 貧困率	国会議員 (下院)の 女性比率
アイスランド	1位	1.81	87.5%	3.40% (2.38%)	7.2%	41.3%
ノルウェー	2位	1.73	83.9%	3.26% (1.90%)	7.3%	39.6%
フィンランド	3位	1.65	83.5%	3.11% (1.70%)	3.7%	41.5%
スウェーデン	4位	1.85	88.3%	3.54% (2.18%)	9.1%	43.6%
アイルランド	5位	1.94	74.8%	2.21% (0.57%)	10.8%	16.3%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
フランス	15位	1.92	83.0%	2.94% (1.43%)	11.3%	26.2%
イギリス	18位	1.80	80.0%	3.47% (1.22%)	11.2%	29.4%
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
日本	101位	1.45	75.2%	1.31% (0.57%)	13.9%	9.5%
韓国	115位	1.24	65.4%	1.20% (1.02%)	7.1%	16.3%

(注) 2015年のデータが得られない場合、2014年のデータで一部補完

(出所) 世界経済フォーラム及びOECDのデータベース、宮畑建志「女性議員の増加を目的とした措置—諸外国におけるクォータ制の事例—」『レファレンス』(2015年)

(Q2) 何を横展開するのか？

WT での検討は、労働・結婚・出産・育児を包括的に考え、希望を実現しやすい社会の実現のための取組を検討し、横展開を図ろうとしている点が素晴らしい。ただ、現時点では、「効果がありそうな」健康増進活動や食品を集めて、摂取を推奨している印象。

- 本当に効果があるのか？(科学的証拠はあるのか？)
- 目標実現のために特に重要な「若い女性の声」は本当に反映されているか？(大人が考えた選択肢の中から選ぶようなアンケート調査では本当の声は集められない)
- 資源制約(財政、人材、地域資源など)は十分考慮されているか？
- 財政制約等を考慮しすぎて本当に効果的な取組が提案されていないのでは？
→いつまでたっても、目標は実現できない(本当は「手術」も必要なのに...)→社会の崩壊

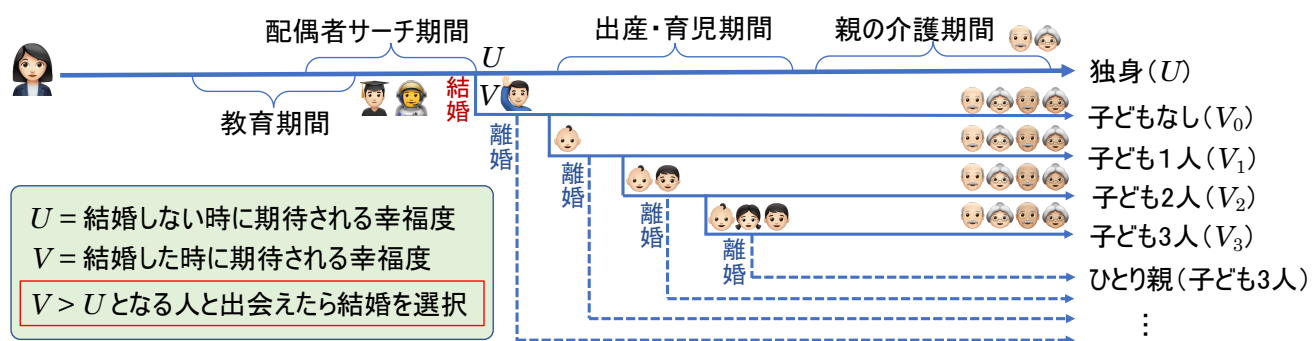
(Q3) どのように横展開するか？(医療での取組を参考に)

国への提案でも、自治体での取組でも、根拠に基づく提案を行うことが重要

- ① 文献調査や自治体での取組の実証分析を集めて、効果的取組のガイドライン(冊子)を作成(「既に実施中」の自治体から、その費用対効果(例えば結婚数や出生数の何%の増加につながると考えられるか)について情報収集を行う。(例えば、3年間の新潟県のモデル事業では、50万円の出産一時金で約4.3%、3人目からの子への200万円の出産一時金で対象となる子どもの13.3%の出生数増加効果が観察された。恒久的な政策になれば、さらに高い効果が生まれる可能性も示唆されている。)
- ② ガイドラインに沿った取組を促し、自治体の取組状況を公表(可能であれば評価)。

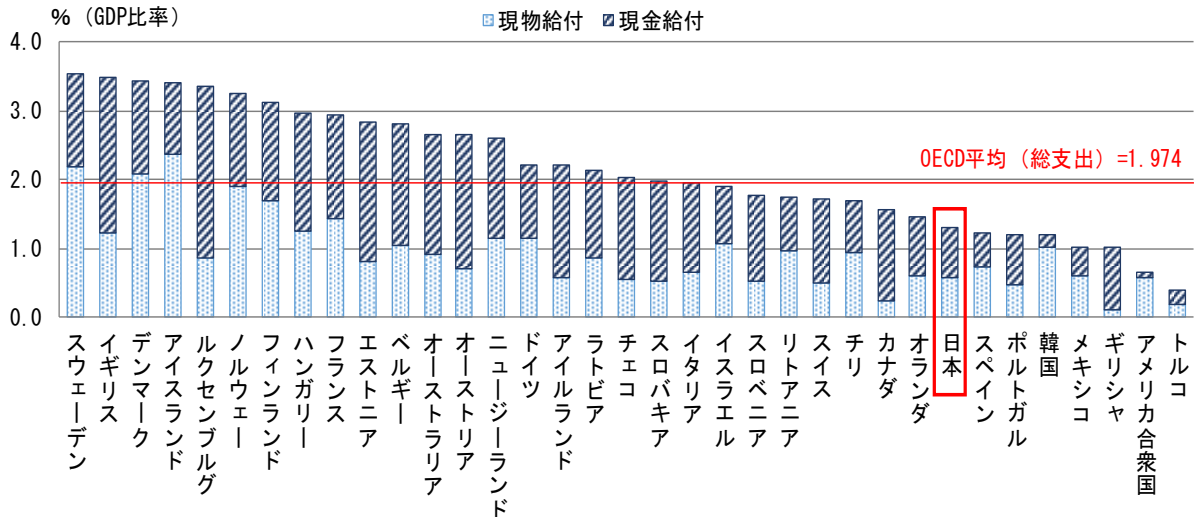
(Q4) どのような取組が効果的か？

(主として若い女性の視点から)結婚・出産・育児・労働に関わる現状の問題と改善案を考えてみる。



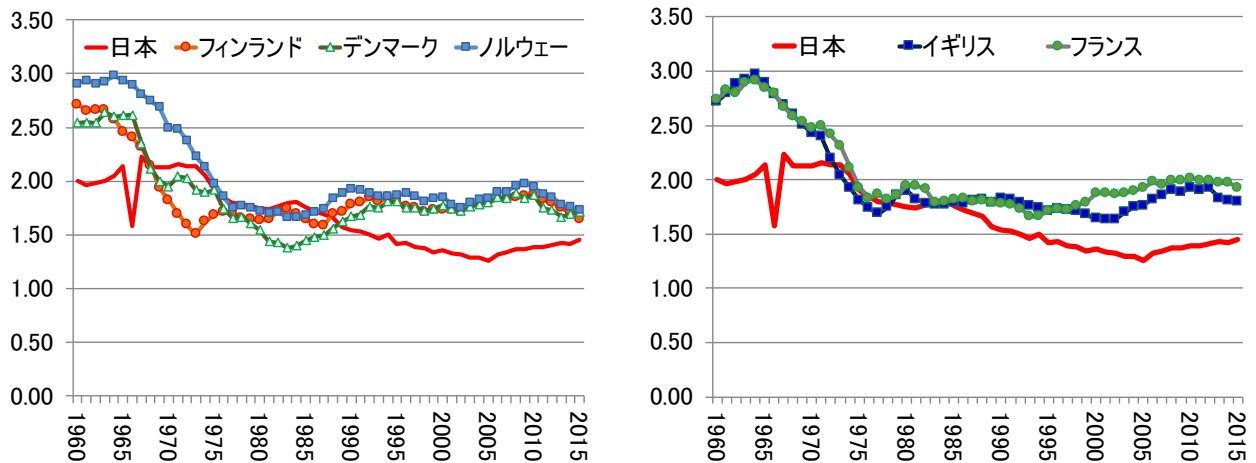
- ① 出産・育児への不安(金銭的・時間的・精神的不安)が少子化・晩婚化・晩産化などの大きな理由
 - 家族や地域社会のつながり(ソーシャル・キャピタル)の減少が、不安の緩和を難しくしている
 - 人口減少や赤字の累積などに起因する日本の未来への不安が、希望の実現を阻んでいる
- ② 若い人が結婚・出産・育児に抱いている不安の声に耳を傾け、不安が緩和されるような社会作りに本気で取り組むことで、子育て環境は変わる→子育て中の人たちの声を聞く場を作る
- ③ 「出会いの機会」が減っているからではなく、「結婚したいと思える人との出会いの機会」が減っているため独身(や都会への移住)を選択している人が多い(結婚・出産がリスクになりえる現状の問題)
 - 「結婚したいと思える人」のプールが男女ともに小さくなっていると同時に、男女の付き合い方の知識やスキルも不足→教育・教育・教育(どのような「ライフデザイン」の教育を行うか?→現在の日本ではやはり子どもはあまり持たない方がよいという結論になるかも...→希望子ども数の低下)
 - 離婚への不安(夫婦の離婚確率≒1/3)→ひとり親世帯の子どもの貧困率(約5割)の緩和
 - 親(自分の親・配偶者の親)の介護負担への不安が配偶者探しを難しくしている可能性→(介護が子どもに求められない)介護サービスの充実
- ④ 出産・育児期の所得の低さが、多くの若い人の希望の実現を阻んでいる(→出産一時金の導入)
- ⑤ 「子育てしやすい職場環境」は男性と女性で異なる傾向(女性は仕事に子育てにマイナスにならない環境、男性は子育てが仕事にマイナスにならない環境を好む傾向)が見られるが、そのような多様性を踏まえて、多様性を生かす職場環境づくりの不十分さが、多くの若い人の希望の実現を阻んでいる
- ⑥ (特に大企業では)職場でのキャリア・トラックが単線的で、多様性(女性・外国人・障がい者など)への対応を上手に行える(ダイバーシティ・マネジメント)スキルを持つ管理職の人も少ないため、多様な人がワーク・ライフ・バランスを取りやすい職場になっていない→多様性を受け入れる職場づくり支援(男性の育児休業取得や育児参加を促す取り組みは効果的)
- ⑦ 人材不足が、女性従業員の出産・育児休業取得への躊躇(遠慮)を生み、出生率の改善を阻む可能性がある→中小企業等で育児休業をとる従業員の代替要員の派遣を行う事業の支援
- ⑧ 保育所・職場・地域・学校・行政機関での積極的な相談・支援の体制づくり
 - 特に保育所は、育児の負担だけでなく、育児の不安を緩和できる場であり、安心して利用できるように、保育サービスの量と質の確保のために十分な財源を投入すべき(→未来への投資)
 - 結婚・妊娠・出産・育児・教育・離婚・介護など(DV, 虐待, ひきこもり等の相談を含む)、生活全般に関するワンストップ相談窓口(「ハローライフ」)を設置しては? (cf. ハローワーク)
- ⑨ 「子どもを生み育ててくれてありがとう!」という社会的雰囲気作り(高齢者には難しいかも?)
 - (恵まれた環境で育った)若い女性にとって、子育ては本当に大変(「何の苦行かと思った」との感想や「大変な子育てをしていることに社会がもっと感謝してくれても良いのでは?」との感想)→子育てを社会が徹底的に支援し、子育ての喜びが負担を上回ると感じられるような社会づくり(例えば、都道府県庁のロビーやサイトで、ファミリー・フォト・コンテストなどを行なっては?)

参考図表 1 家族向け社会支出（子育て世帯への公的支出）の国際比較（OECD諸国）



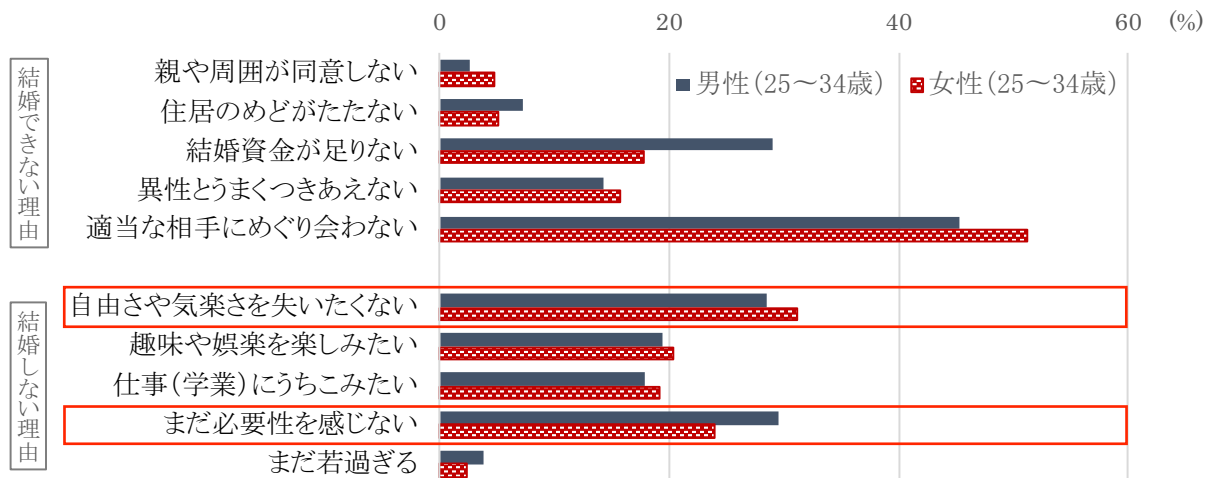
(出所) OECD Social Expenditure Database (2015年のデータ)

参考図表 2: 合計特殊出生率の推移



(出所) OECD Database

参考図表 3: 「独身にとどまっている理由」の選択割合



(出所) 国立社会保障・人口問題研究所 『2015年社会保障・人口問題基本調査 <結婚と出産に関する全国調査>』